

平成30年度(2018年度)

管理事業名	開発指導事業			総合計画の 体系	第6章 第3節	安全で魅力的なまちづくり 良好な住宅・住環境づくり	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 1	土木管理費	(目) 3	開発指導費
部局名	都市計画部	予算執行所属		開発審査室			
予算大事業名 開発指導事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 良好な都市環境の保全及び形成のため、制定した「吹田市開発事業の手続等に関する条例」(以下、「条例」という。))に基づき、開発事業に関する必要な手続並びに公益的施設の整備に関する指導を行います。また、都市計画法・宅地造成等規制法・建築基準法による道路の位置指定等の申請における協議・審査・現場指導及び検査を行います。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
開発事業事前協議承認申請書の件数	件	968	946	1,074	条例に基づく事前協議承認申請件数、全件処理
成果の説明	条例に基づき、建築確認申請や開発許可などを行う前に必須の手続きである同申請書を審査し、関係部局と協議完了を確認したうえで処理しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	6,926	6,430	9,287	2,857
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	93	123	141	18
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	4	8	9	1
経常収入 小計(a)	7,022	6,562	9,437	2,876
給与関係費	93,857	108,671	102,875	△5,796
物件費	1,796	948	860	△88
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	10	10	10	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	8,095	8,772	8,490	△282
退職手当引当金繰入額	759	20,391	535	△19,856
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	104,517	138,792	112,769	△26,023
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△97,495	△132,230	△103,332	28,898
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△97,495	△132,230	△103,332	28,898
一般財源充当額	104,280	120,592	112,145	△8,447
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	6,785	△11,638	8,813	20,452

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	開発許可、宅地造成工事許可、位置指定道路等の申請手数料
給与関係費	職員人件費

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	7,022	6,562	9,437	2,876
行政サービス活動支出	111,302	127,154	121,583	△5,571
行政サービス活動収支差額	△104,280	△120,592	△112,145	8,447
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△104,280	△120,592	△112,145	8,447
一般財源充当額	104,280	120,592	112,145	△8,447
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 申請手数料収入 (行政サービス活動支出) 審査業務人件費
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
事前協議1件あたりのコスト	平成28年度	968 件	107,972 円	事前協議1件あたり 104,999円のコストがかかっています。
	平成29年度	946 件	146,714 円	
	平成30年度	1,074 件	104,999 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	8,772	8,490	△282
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	8,772	8,490	△282
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
資産	-	-	-	流動負債	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	固定負債	94,945	86,413	△8,531
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	94,945	86,413	△8,531
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	103,717	94,903	△8,813
固定資産	-	-	-	純資産	△103,717	△94,903	8,813
インフラ資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

III 財務構造分析

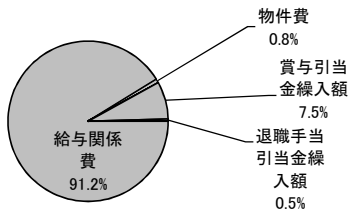
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	13人		461日	7人	111,899
給与関係費等	107,763千円		4,137千円		
内、時間外勤務手当	5,192千円				

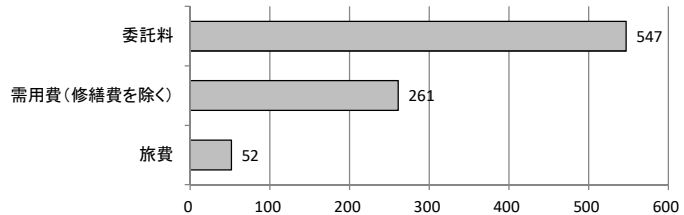
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		6.6	4.6	8.2	3.6
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		93.7	94.8	92.2	△2.6

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

事業コストのほとんどは職員人件費であり、その一部に徴収した申請手数料を充当しています。申請手数料は、開発許可申請が1,000㎡未満の10,000円～10万㎡以上の100万円、宅地造成工事許可が500㎡以内の13,000円～10万㎡超の46万円、道路の位置指定が1件当たり77,000円です。条例による開発事業者との庁内協議・指導事業であり、申請件数や開発許可に関する専門的知識の必要性から見て、必要最低限の職員数と判断しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

近年の開発の状況としましては、千里ニュータウン建設時の建物が建替えの時期を迎えるなど順次建替えが進んでおり、事前協議の件数は増加しました。今後も大規模開発により住宅開発が予想されることから、状況に応じて必要な専門的知識を有する職員数を確保することが課題といえます。